

令和7年度 自己評価計画(最終報告)

						石川県立明和特別支援学校		
重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	前期評価	考察	
1	①	教務課 研究研修課	【成果指標】 発達や障害特性に応じて、児童生徒が教科の見方・考え方を働かせられる授業を行うことができた。 【全教員へのアンケート調査】	学校研究や校内研修会等を通して、発達や障害特性に応じて、児童生徒が教科の見方・考え方を働かせられる授業を行うことができた。 【全教員へのアンケート調査】	【A+Bが80%以上で達成】	A:23% B:71% C:5% D:1%  A+B 94%	判定基準を上回った。 【成果】学校研究や校内研修会を通して、教科の「見方・考え方」を働かせ、自身の授業に活かすことができたという回答と事例が多く挙げられた。学校研究では、「障害の重い子どもたちの国語の授業づくり」をテーマに、国語科「読むこと」に領域にしぼり、研究授業の単元構想から指導案作成まで、学部、グループ全員で考えた。実践を通して、障害の重い児童生徒の発達段階や特性に応じた授業づくりの考え方が教師間で共有されたと考える。また、国語の教材選定や授業づくりにおいて、児童生徒の実態に基づく教材選定を行い、具体物の活用や体験的活動を取り入れた授業実践が広がり、教職員の国語の「見方・考え方」の定着を図ることができたと考える。 【課題】今後は、国語の「見方・考え方」を働かせる授業実践例の共有を行い、国語科以外の教科の「見方・考え方」について、学部をこえて、継続的に実践を積み重ねながら研鑽していきたい。	
		各学部 GIGA推進	【満足度指標】 学校は、児童生徒の発達や障害特性に応じたICT機器の活用を図り、教科指導を行っている。	授業参観や通信、ホームページ等から、学校は、児童生徒の発達や障害特性に応じたICT機器の活用を図り、教科指導を行っている。 【全保護者へのアンケート調査】	【A+Bが80%以上で達成】	A:35% B:22% C:6% D:1% E:36% A+B 57%	判定基準を下回った。 【成果】授業参観や日常の学習において、iPadやタブレット、モニター等のICT機器を活用した指導が行われており、視覚的支援や個々の特性に応じた学習が分かりやすいとの肯定的な評価が多く見られた。また、連絡帳や、学年通信、ホームページ等で学習の様子が分かるといった回答もいただいた。 【課題】保護者からは「ICT機器を活用する目的やねらい、学習への効果が十分に伝わっていない」という意見もあり、ICT活用の状況や成果が分かりにくい点が課題として挙げられた。今後は、授業参観や学年だより、懇談などの場を通して、ICT活用の意図や、子どもたちの学び・成長の様子を具体的に発信し、保護者の理解をより深めていく必要がある。	
2	①	防災実践委員会 保健安全課	【成果指標】 専門家のアドバイス等を得て、防災上の課題に対して改善を行っている。	専門家のアドバイスや研修会からの学びを通して、防災上の課題に対して、改善をすることができた。 【全教員へのアンケート調査】	【A+Bが90%以上で達成】	A:27% B:69% C:5% D:0%  A+B 96%	判定基準を上回った。 【成果】今年度は、学校安全総合支援事業の拠点校として学校防災アドバイザーによる研修会を実施したことで、本校の防災上の課題を明らかにすることができた。課題としてあげられた教室環境等の整備については、学年等で教室内レイアウトの見直しを行い、現在は棚・ロッカーの固定を進めている。また、防災について教職員の課題意識が高まり、防災上の課題を自ら捉え改善を行った事例が多く挙げられた。防災を単なる「訓練」にとどめず、児童・生徒・教職員ともに自分事として捉える意識が向上し、防災対策の整備が進んだと考える。 【課題】今後は、防災に関する環境整備としてロッカーやモニター等の固定を進めることや、校内での避難生活をみ据えた備蓄品の充実等を図ることが必要である。	
		各教員	【成果指標】 児童生徒に対して、効果的な防災教育に取り組んでいる。	専門家のアドバイスや研修会等からの学びを通して、場面に応じた防災学習や防災体験を行うことができた。 【全教員へのアンケート調査】	【A+Bが90%以上で達成】	A:34% B:62% C:3% D:1%  A+B 96%	判定基準を上回った。 【成果】今年度は、大規模な地震を想定した避難訓練や、具体的な場面を想定した体験的な防災教育に取り組んだ。避難訓練の事前学習では、大規模地震をイメージしやすくするため、AIが作成したイメージ映像を視聴し、災害時の具体的な避難方法を考えるから訓練を行った。また、避難生活や災害時の行動をより具体的にイメージできるよう、マウスウォッシュ体験や共助体験など、身体を使った学習を取り入れた。児童・生徒の発達段階や障害特性に応じて、低学年では「避難訓練に慣れる」ことを重視するなど、段階的な指導も実施した。映像や具体物の活用により、生徒の落ち着いた行動が定着しつつある。 【課題】 今後は、他校での取組を参考にした抜き打ち避難訓練の実施などに取り組んでいきたい。	
		防災実践委員会 各学部	【満足度指標】 学校は、保護者と連携して危機管理体制を整備している。	学校が取り組んでいる防災学習や防災体験等について、そのねらいが理解でき、内容に満足している。 【全保護者へのアンケート調査】	【A+Bが90%以上で達成】	A:54% B:24% C:1.4% D:1.4% E:19.2% A+B 78%	判定基準を下回った。 【成果】今年度は、避難訓練や防災学習について、ねらいや学習の様子を学年通信等で伝え、引き渡し訓練や防災リュックの非常食体験等を保護者と連携しながら取り組んできた。保護者からは「災害が発生した時の対応を具体的にシミュレーションしている」「学校での訓練の学びが家庭での行動につながっている」「災害映像を見て自分ごととして考えるようになった」などの評価があり、防災学習や体験に満足する意見もみられた。これらから、学校の取り組みについて保護者から一定の理解を得られていると考える。 【課題】保護者からは「わからない」の回答や「一部の児童生徒には難しい」といった意見も寄せられた。今後は、児童生徒の実態に応じた学習内容の工夫や、保護者により分かりやすく情報を伝える手立てを検討しながら、防災学習を一層充実させていく必要がある。また、長時間の引き渡しが難しい児童生徒への対応整備、備蓄リュックの運用方法の明確化等、家庭と連携しながら危機管理体制を整備していきたい。	
3	①	各学部	【成果指標】 学部又は学年等において、地域との新たな交流活動に積極的に取り組んでいる。	学部又は学年等において、地域との新たな交流活動を見直し、よりよい地域との交流活動を計画実施することができた。 【全教員へのアンケート調査】	【A+Bが80%以上で達成】	A:22% B:64% C:12% D:3%  A+B 86%	判定基準を上回った。 【成果】これまで取り組んできた販売活動や他校・園との交流に加え、今年度は、高等部での地域における販売活動や中学部での地域交流が増え、多様な交流および共同学習を実施することができた。交流では、これまで発言が少なかった生徒が自分の思いを伝えたり、得意なことを生かして関わったりする姿が見られ、生徒の主体性や意欲の高まりが見られた。また、教職員が事前に交流相手へ児童生徒の障害特性や実態を共有するなど、安心して活動できるよう配慮したことで、交流の質の向上にもつながった。さらに、事後のアンケートでは、「交流の機会を増やしてほしい」「先生方からの助言で障害特性への理解が深まり、安心して交流できた」などの意見が寄せられ、交流先の方々の障害理解が深まったことも成果として捉えられる。 【課題】今後は、交流の目的や意義について、相手先と丁寧に情報共有しながら継続的に取り組み、よりインクルーシブな交流活動へとつなげていきたい。	
4	①	各学部 各課	【成果指標】 担当する業務の意義を考え、業務の効率化を進めている。	各課や学年において、それぞれの業務の意義について考え、これまでの取り組み方を見直し、効率化につながる改善ができた。 【課長・学年主任・教員へのアンケート調査】	【A+Bが80%以上で達成】	A:81.8% B:13.6% C:4.6% D:0% A+B 95.4%	判定基準を上回った。 【成果】各課長および学年主任が業務改善シートを作成・活用したことで、課や学年における業務上の課題が可視化され、改善が進んだ点は大きな成果である。例えば、提出書類の様式見直しや会議資料のデジタル化による会議時間の短縮、教員間の情報共有や業務効率化の観点から、ICT活用や記録整備が進み、作業の見える化が促進された。また、課・学年・学部内で役割分担や業務内容のマニュアル化が進んだことで、組織的に効率的な業務遂行する体制ができてきた。 【課題】 今後は、会議運営や情報共有の効率化だけでなく、各課の業務の意義をふまえた継続的な改善を行っていきたい。	